

鳥取市本庁舎の新築移転は、 まだ決定していません！！

市庁舎問題の結論は、

11月の市会議員選挙の結果しだい！！

今年11月に予定されている市会議員選挙では定員が現在の36名から32名に減ります。

地方自治法第四条のいわゆる「位置条例」によれば、市庁舎の位置を変更するためには、市議会議員の3分の2以上の賛成が必要です。

つまり、**11月の選挙で市庁舎の移転に反対する議員が11名以上当選すれば**、竹内前市長が住民投票結果の無視という日本では前例の無い暴挙を行って強引に進め、かつ、その後継者の深沢新市長が四月の市長選挙で公約にかかげた「**市庁舎新築移転**」は実現不可能なのです。

現在の市議会でも市役所の移転に反対してきた議員は次の13名。竹内前市長がいくら新築移転を強行したくても、これらの議員さんたちが反対してきたために実現できなかったのです。

市庁舎の新築移転に
反対してきた13名
の議員

上田孝春、両川洋々、橋尾泰博、児島良、寺垣健二、椋田昇一
中村晴通、木村和久、角谷敏男、伊藤幾子、田中文子、太田縁
吉田博幸

市民のみなさん！！

鳥取市の経済状況は低迷が続き、全国最低レベルに転落しつつあります。また鳥取市の将来人口も急速に減るものと予測されています。

このような状態の鳥取市で、**なぜ現在の本庁舎の1.55倍もの面積を持つ巨大で豪華な新本庁舎を新築し移転しなければならないのでしょうか？** 駅南の旧市立病院跡地への新築移転に要する費用は、周辺整備費も含めれば百億円を軽く超えると以前から指摘されて来ました。最近の建設資材の高騰や人員不足によって、この費用はさらに何割も増加するものと予想されます。

このようなムダ遣いのツケは、**保育料、水道料、介護・健康保険料等の各種公共料金の値上げや市民サービスの低下**として、近い将来に私たちが支払うハメになることは確実です。

私たちと将来世代の負担を少しでも減らすために、この秋の市議会選挙に注目しましょう。

この市庁舎問題で、**今までにどの議員がどんな主張をしてきたのかを、しっかりと確認しておきましょう！！**

**住民投票結果を無視した首長は、竹内前市長が日本初！
選挙を通じて、私たちの意思を市政に反映させよう！**

2014.07.18



子や孫の世代に大きな借金を残すな！

- ①市の借金は約2300億円！（H23年度時点。市公表額は一般会計分約1000億円のみ）
- ②市の人口は今後大幅に減少、税収も激減。市民の負担増加は**確実！**（国が決める市民税以外の、水道料、保育料、健保料などの公共料金が上がる可能性が大！）
- ③市有施設の維持費は今後50年間に毎年65億円必要（市白書より）

・鳥取市内には、私たちの税金や市の借金で建設したハコモノがあふれている！



駅前一等地に建設した専門学校。市が**5億円以上**もかけて土地とビルを提供。大阪の業者に**30年間もタダで貸す！**



南吉方の三洋跡地。岡山の製菓業者に**10億円**(市+県)も支援。市が購入した跡地に工場を建てて安く貸す。すぐに撤退されたら借金の山！



12億円で建てた、何に使うのか意味わからん駅前バードハット！税金ムダ使いの竹内市政の「遺跡」

市庁舎新築問題もまったく同じ。市庁舎新築移転で市は百億円以上のムダづかいを計画している。

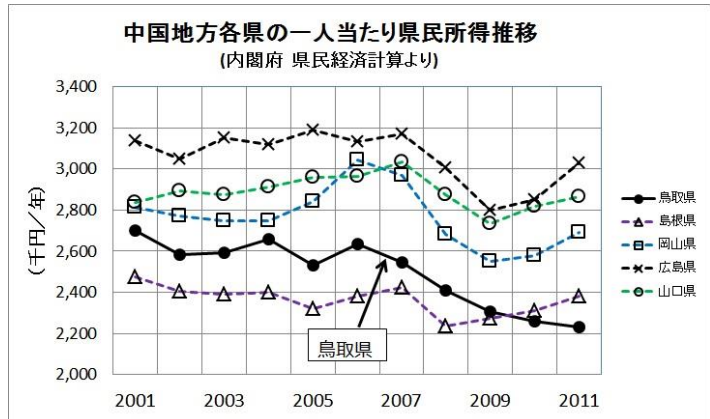
国から市への仕送りである地方交付税は今年度236億円だが、旧町村との合併後十年間続いた特例措置が今年度で終了するので、来年から徐々に減額され平成32年には57億円も減少する。しかも市経済の低迷と人口減少で、市民や企業からの税収が将来増える見込みはなく、逆に医療・介護費、施設や市道の補修・更新費は増加する。

年間予算が約900億円の鳥取市にはさらに厳しい財政状況となり、ムダづかいの穴を埋めるためには、市民サービスの切り捨てや公共料金を値上げするしかなくなる。

竹内市政の12年間に、鳥取は急速に貧困化！

就職先が無く、若者の県外への流出が止まらない。いったん県外に出た子供たちは、鳥取に勤め先が無いので「帰りたいが、帰れない」。

このままでは近い将来、鳥取市は本当に「空き家と年寄りだけの街」になる！



左に示すように、鳥取県の一人あたりの年間の県民所得は、'10年に島根にも抜かれて中国地方で一番貧しい県に転落。一人当たり県民所得は、'01年には全国で32位だったが、'11年には44位。10年間で47万円、17.4%も低下した。この間に鳥取よりも所得の減少率が大きかったのは高知県だけ。県人口の1/3を占める鳥取市の経済の衰退が、大きく影響していることは明らか！

最近、市は企業誘致に熱心だが、その中身は私たちの税金で貸工場を建て、私たちの財産である市有地などを県外企業に安売りしているだけ。こんなやり方では、企業を誘致してもむしろ市の借金は増え、誘致企業が稼いだ利益の多くは市民には回らず県外に流出する。過去の市政の延長がこれからも続けば、鳥取市民はますます貧乏になってしまう。